

マンスリー・アウトLOOK(2023/2)

23 年 6 月までの為替相場展望(アップデート)

本レポートは、22 年 12 月 26 日配信の「マネースクエア四季報」で提示した 23 年 6 月までの為替相場見通しをアップデートしたものです。

過去 1 カ月間(22/12/30-23/01/30)の主要通貨の騰落率をみると、引き続き「米ドルの軟調ぶり」が目立ちます。米 FRB の利上げ打ち止め観測が台頭するなど、金利先高感が後退したことが主因でしょう。円は対米ドルでは上昇しましたが、その他の通貨に対して軟調でした。

昨年 12 月には日銀による長期金利の変動レンジ拡大が円高材料となりましたが、今年 1 月 18 日の金融政策決定会合で日銀が金融緩和継続の意思を明確にしたことで円は推進力を失ったようです。(ただし、昨年 12 月の四季報時点で想定した米ドル/円の反発が実現しなかったことから、米ドル/円および一部のクロス円の見通しを下方修正[下図赤色]しました)。

23年6月までの予想レンジ

通貨ペア	直近終値(1/27)	予想レンジ	方向性
米ドル/円	129.880	120.000 ~ 140.000	レンジ
ユーロ/円	141.150	135.000 ~ 150.000	レンジ
ユーロ/米ドル	1.08680	0.97000 ~ 1.15000	レンジ
ユーロ/英ポンド	0.87769	0.83000 ~ 0.90000	レンジ
英ポンド/円	160.820	150.000 ~ 172.000	レンジ
英ポンド/米ドル	1.23820	1.10000 ~ 1.35000	レンジ
豪ドル/円	92.221	85.000 ~ 100.000	レンジ
豪ドル/米ドル	0.71005	0.60000 ~ 0.80000	レンジ
豪ドル/NZドル	1.09350	1.02000 ~ 1.13000	レンジ
NZドル/円	84.335	80.000 ~ 95.000	レンジ
NZドル/米ドル	0.64934	0.55000 ~ 0.75000	レンジ
カナダドル/円	97.573	90.000 ~ 110.000	レンジ
米ドル/カナダドル	1.33110	1.28000 ~ 1.43000	レンジ
トルコリラ/円	6.907	5.500 ~ 9.000	下落
南アフリカランド/円	7.557	7.000 ~ 9.000	レンジ
メキシコペソ/円	6.921	6.000 ~ 8.000	レンジ

※予想レンジと方向性は、担当者個人がファンダメンタルズ分析やテクニカル分析などを基にして独自に判断したものであり、予告なく変更になる場合があります。
※最終的な投資判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。

一方、堅調だったのは、豪ドルやメキシコペソなど。それぞれの中銀の利上げ継続見通しに加えて、FRB の利上げ打ち止め観測の台頭によりリスクオンが強まったためです。日米欧などの株価が堅調に推移しているのはその証左でしょう。

23 年 6 月までの見通し期間中において、各中銀の金融政策の大転換があるかが、引き続き最重要の注目ポイントとなりそうです。今後の経済指標などを受けて、各中銀からどのようなメッセージやシグナルが発せられるか、注意深く見守る必要があります。

米ドル/円: 120.000 円～140.000 円

1 月 27 日時点の OIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、市場は FRB が 2 月と 3 月の FOMC で 0.25%ずつの利上げをして打ち止める、そして 11 月の FOMC で利下げを開始するとの予想を比較的高い確率で織り込んでいます。

FRB 関係者は引き続きインフレに対する強い警戒感を持っているとみられます。昨年 12 月の FOMC では参加者の誰一人 23 年中の利下げが適切になると考えていませんでした。また、市場の「誤解」により(株高や市場金利低下などで)金融状態が緩めば FRB のインフレ抑制努力が阻害されるとの指摘もありました。

昨年 12 月以降に FRB 関係者の見解が変化している可能性は否定できませんが、市場予想とのかい離は引き続き大きいとみられます。今後、両者のかい離がどのように修正されるか、要注目でしょう。

一方で、日銀が現行の金融緩和をいつまで続けるか、続けられるかも重要なポイントです。とりわけ、正副総裁の交代のタイミングが迫っているため(黒田総裁の任期満了が 4 月 8 日、両副総裁が 3 月 19 日)、仕掛け的な動きも含めて相場変動(ボラティリティ)は大きくなるかもしれません。〈西田〉



注目点・イベントなど

- ・米国がリセッション(景気後退)になる可能性。
- ・FOMC からのメッセージと、市場観測との乖離が修正されるかどうか。
- ・米長短金利やイールドカーブ(利回り曲線)の形状変化。
- ・日銀の金融緩和がいつ、どのように変化するか。日本の長期金利の動向。

ユーロ/円: 135.000 円 ~ 150.000 円

ユーロ/米ドル: 0.97000 米ドル ~ 1.15000 米ドル

ユーロ/英ポンド: 0.83000 ポンド ~ 0.90000 ポンド

ユーロ圏では少なくとも昨年 12 月まで食料やエネルギーなどを除くコアインフレ率(前年比)の加速が続いていました。そのため、市場は、ECB がアグレッシブな利上げを継続すると予想しています。ECB の政策金利(2.00%)は米国(4.375%)や英国(3.50%)に比べて低いですが、市場が織り込む 23 年中の利上げ幅は米英中銀のそれを上回っています。

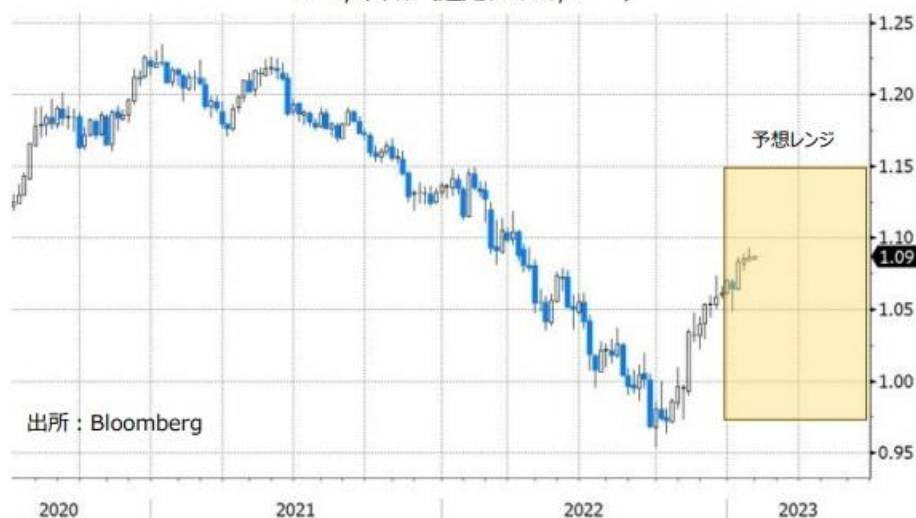
ECB がアグレッシブな利上げを続けられる理由の一つが、景気が懸念されたほど悪化していないこと。昨年秋のエネルギー価格の高騰は景気に大きくブレーキをかけかねない状況でしたが、冬場の温暖な気候もあって、エネルギー価格は下落基調となっています。それもあって、ドイツ政府は 23 年経済成長率(GDP)見通しを-0.4%から 0.20%に引き上げました。ユーロ圏景気が底堅く推移し、ECB が FRB や BOE の打ち止め後にも利上げを続けるとすれば、ユーロのプラス材料になりそうです。〈西田〉

注目点・イベントなど

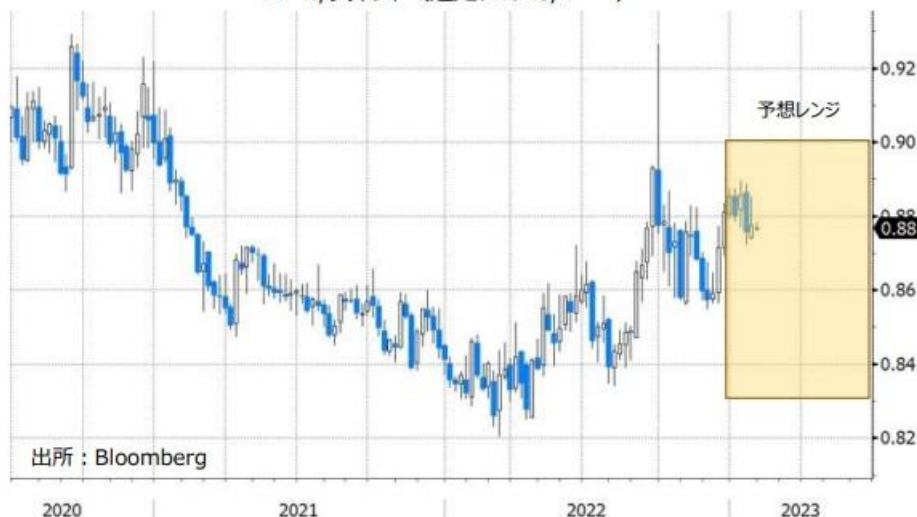
- ・ウクライナ戦争の行方、エネルギー価格の動向。
- ・NATO の足並みに乱れは生じないか。
- ・ECB のインフレ抑制姿勢に変化は生じるか。ユーロ圏のインフレ動向。



ユーロ/米ドル (週足、2020/7 -)



ユーロ/英ポンド (週足、2020/7 -)



英ポンド/円: 150.000 円～172.000 円

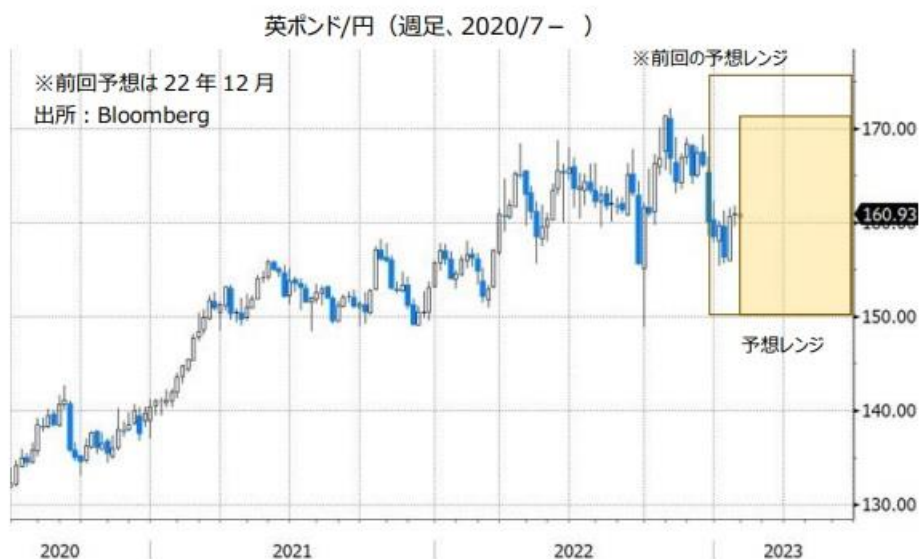
英ポンド/米ドル: 1.10000 米ドル～1.35000 米ドル

英国では食料やエネルギーなどを除くコアインフレ率が高止まりしています。とりわけ、BOE(英中銀)が警戒しているのは賃上げ率です。英国では賃上げを求めて鉄道や病院(看護師)などのストライキが頻発しています。今年に入って、BOE スタッフは 3.5%の賃上げを獲得したようです。足もとのコアインフレ率(昨年 12 月前年比 6.2%)には届きませんでした、BOE のインフレ目標(2%)の達成は困難だと BOE 自らが認めた格好でしょう。

英国では新型コロナ関連だけでなく、ブレグジット(英国の EU 離脱)によってもインフレ圧力が高まりやすい可能性があります。欧州大陸から労働者を受け入れるためのハードルが上がり(労働需給のひっ迫)、また輸入などのコストも高まっているからです。市場は 23 年終盤に BOE が利下げに転じる可能性が高いとみているようですが、実際に BOE が利下げに踏み切るのは難しいかもしれません。＜西田＞

注目点・イベントなど

- ・英国の景気・物価動向。本格的なリセッションになるか。
- ・頻発するストライキと賃金動向。
- ・ボディーブローのようなブレグジットの影響。



豪ドル/円:85.000 円～100.000 円

豪ドル/米ドル:0.60000 米ドル～0.80000 米ドル

豪ドル/NZドル:1.02000NZドル～1.11300NZドル

RBA(豪中銀)は前回 22 年 12 月の政策会合で 0.25%の利上げを行ったものの、会合では政策金利を据え置くことも検討されました。

豪州の 22 年 10-12 月期の CPI(消費者物価指数)が 1 月 25 日に発表され、結果は総合指数が前年比 7.8%、トリム平均値が同 6.9%と、市場予想(7.5%、6.5%)以上に 7-9 月期(7.3%、6.1%)から上昇率が加速しました。CPI の発表前は、RBA は次回 2 月 7 日の会合で政策金利を据え置くこともあり得ると市場はみていましたが、CPI の強い結果を受けてその観測は後退。RBA の利上げ停止はまだ先との見方が市場で強まりました。

市場では、RBA の政策金利(1 月 30 日時点で 3.10%)は今後 3.85%へと上昇し、23 年中はその水準に据え置かれるとの見方がある一方、米 FRB が早ければ 23 年中に利下げに転じるとの観測あります。豪州や米国の経済指標などがこれらの観測を一段と強める内容になれば、豪ドル/米ドルは底堅く推移しそうです。

豪ドル/円については、日銀の金融政策も重要です。日銀が大規模な金融緩和の修正(長期金利の変動幅のさらなる拡大、イールドカーブ・コントロールの撤廃)へと動く場合、豪ドル/円は下値を試す展開になるかもしれません。

豪ドルはまた、投資家のリスク意識の変化(リスクオン/リスクオフ)を反映しやすいという特徴もあります。豪ドル/円と豪ドル/米ドルのいずれも、米国など主要国の株価動向には注意が必要です。主要国の株価が下落を続けるなどしてリスクオフ(リスク回避)の動きが強まれば、豪ドルの下落要因になる可能性があります。

* * *

【豪ドル/NZドル】

OIS(翌日物金利スワップ)によると、今後の利上げ幅は RBA が 0.75%、RBNZ(NZ 中銀)は 1.00%との見方が市場では有力です(1 月 27 日時点)。市場が予想する利上げ幅の大きさから考えれば、豪ドル/NZドルは上昇しにくいかもしれません。

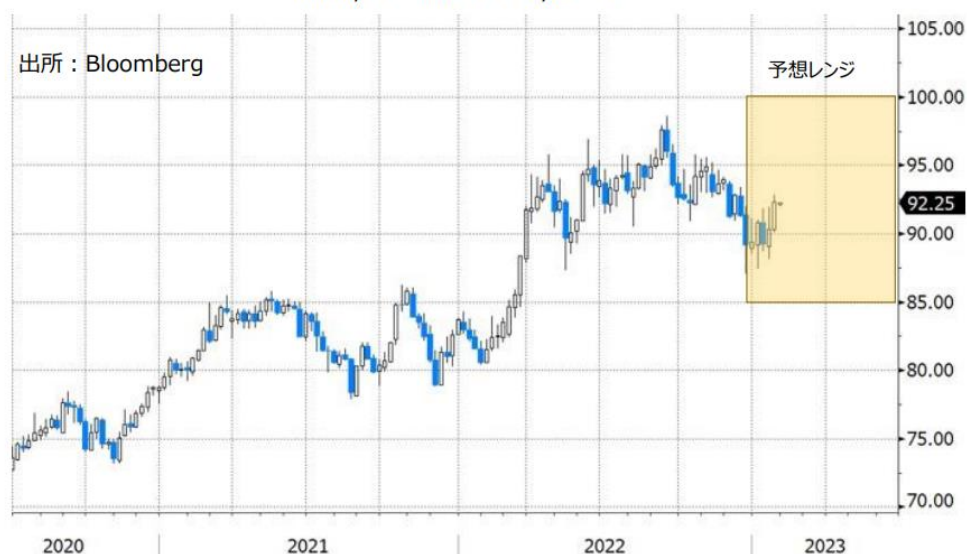
ただ、RBNZ は 23 年終盤に利下げに転じるとの観測が市場にはあります。この観測が強まる場合には、豪ドル/NZドルは上値を試す展開になりそうです。＜八代＞

注目点・イベントなど

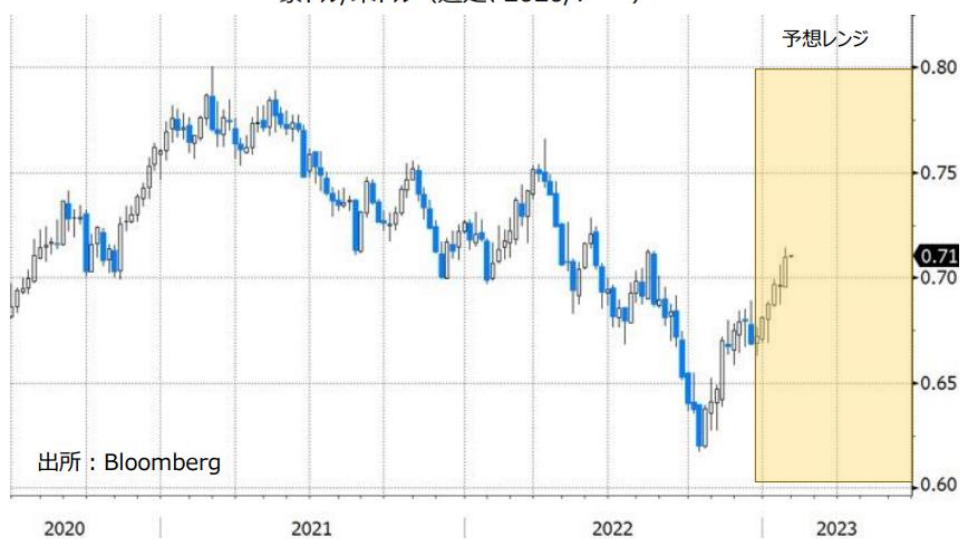
- ・RBA(豪中銀)はいつ利上げを停止するか。23 年中の利下げはあるのか否か。
- ・日銀が大規模な金融緩和を修正するか否か。
- ・資源(主に鉄鉱石)価格の動向(資源価格の下落は豪ドルの下落要因)。

- ・中国経済の動向。中国経済の減速は豪ドルにとってマイナス材料。
- ・投資家のリスク意識の変化(リスクオン/リスクオフ)。リスクオンは豪ドルの上昇要因。

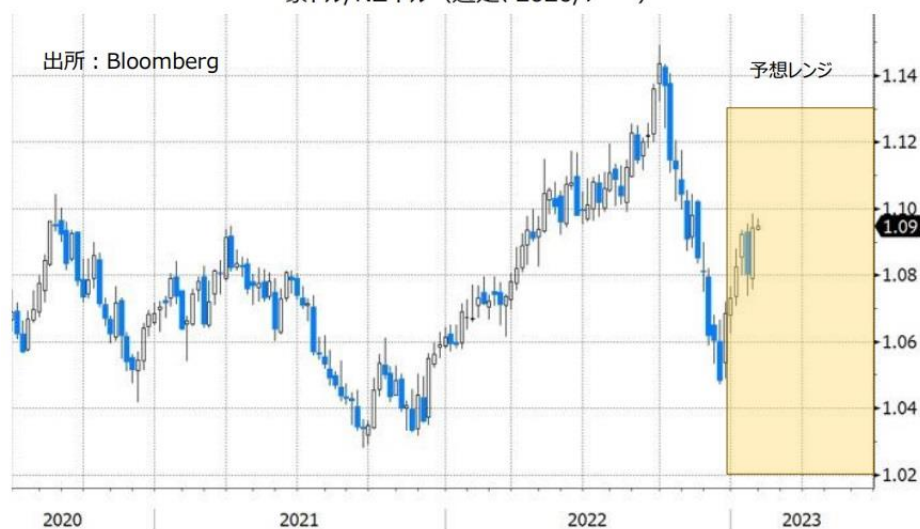
豪ドル/円 (週足、2020/7 -)



豪ドル/米ドル (週足、2020/7 -)



豪ドル/NZドル (週足、2020/7 -)



NZドル/円:80.000 円～95.000 円

NZドル/米ドル:0.55000 米ドル～0.75000 米ドル

RBNZ(NZ 中銀)は前回 22 年 11 月の政策会合で 0.75%の利上げを行うことを決定。政策金利を 3.50%から 4.25%へと引き上げました。

RBNZ は 23 年も利上げを続ける意向を示しており、22 年 11 月の金融政策報告では、政策金利は 23 年 7-9 月期に 5.50%でピークに達し、その後 24 年 4-6 月期までその水準に据え置かれるとの見通しが示されました。RBNZ のこうしたタカ派的な姿勢は、NZドルにとってプラス材料になると考えられます。

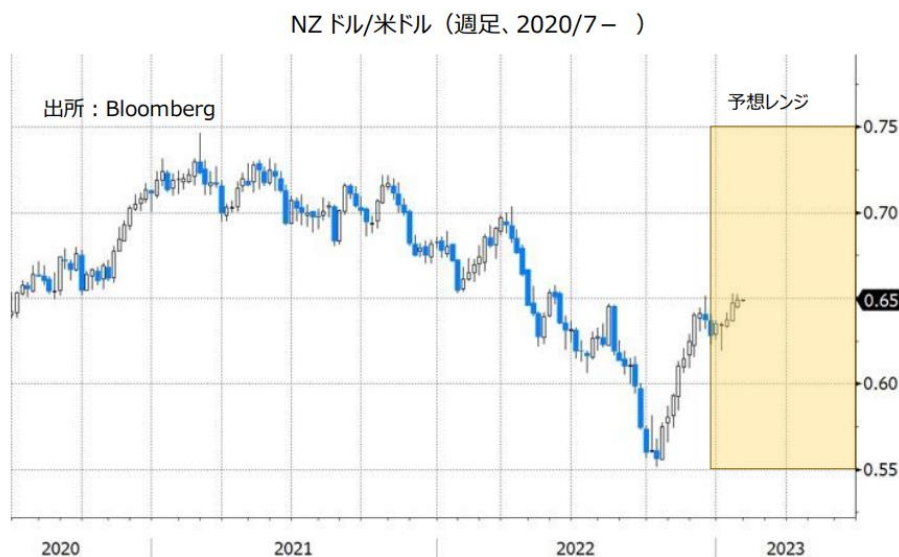
一方で、市場の見方は RBNZ とは異なっています。市場の金融政策見通しを反映する OIS(翌日物金利スワップ)によれば、RBNZ の政策金利は 5.25%でピークを迎え、23 年終盤には利下げに転じるとの見方が有力です(1 月 27 日時点)。市場のこの観測の主な要因として、これまでの利上げの影響によって NZ 経済はリセッション(景気後退)に陥るとの懸念のほか、NZ の 22 年 10-12 月期の CPI(消費者物価指数)が前年比 7.2%となり、RBNZ の 22 年 11 月時点の見通しである 7.5%を下振れたことが挙げられます。

RBNZ の次回政策会合は 2 月 22 日。次回会合では、四半期に一度の金融政策報告が公表されてオア RBNZ 総裁が会見します。金融政策報告における政策金利見通しが 22 年 11 月時点から下方修正されるなど、RBNZ のタカ派的な姿勢が後退すれば、NZドル安材料になりそうです。日銀や米 FRB の金融政策にも目を向ける必要があるものの、NZドル/円や NZドル/米ドルは上値が重くなる可能性があります。

NZドルは豪ドルと同様に、投資家のリスク意識の変化(リスクオン/リスクオフ)にも影響を受けやすいという特徴があります。主要国の株価が下落を続けるなどしてリスクオフ(リスク回避)の動きが強まる場合、NZドルの下落要因になる可能性があります。＜八代＞

注目点・イベントなど

- ・RBNZ(NZ 中銀)はいつ利上げを停止するか。市場の利下げ観測が強まるかどうか。
- ・日銀が大規模な金融緩和を修正するか否か。
- ・投資家のリスク意識の変化(リスクオン/リスクオフ)。リスクオンは NZドルの上昇要因。
- ・中国経済の動向。中国経済の減速は NZドルにとってマイナス材料。
- ・乳製品(NZ 最大の輸出品)価格の動向(乳製品価格の上昇は NZドルの上昇要因)。



カナダドル/円: 90.000 円 ~ 110.000 円

米ドル/カナダドル: 1.28000 カナダドル ~ 1.43000 カナダドル

BOC(カナダ中銀)は 1 月 25 日の政策会合で 0.25%利上げすることを決定。政策金利を 4.25%から 4.50%へと引き上げました。

BOC は一方で、「累積的な利上げの効果の評価が行われる間、政策金利は現在の水準に維持されると予想される」と表明。22 年 3 月に開始した利上げを停止する可能性を示しました。市場の金融政策見通しを反映する OIS(翌日物金利スワップ)によると、市場では BOC は早ければ 23 年 10 月に利下げに転じるとの観測があります(1 月 27 日時点)。CPI(消費者物価指数)上昇率が鈍化するなどして BOC の利下げ観測が一段と強まる場合、カナダドルの上値を抑える要因になりそうです。

カナダドル/円は日銀の金融政策にも注目です。日銀が大規模な金融緩和の修正へと動く場合にはカナダドル/円は下値を試す可能性があります。

米ドル/カナダドルについては、米 FRB は BOC よりも長く利上げを続けるかもしれません。その場合は、米ドル/カナダドルは短期的には堅調に推移しそうです。

ただ、FRB は 23 年のある時点で利上げを停止するとみられるほか、市場では 23 年中に利下げに転じるとの観測さえあります。FRB の利下げ観測が市場で強まる場合には米ドル安が全般的に進み、米ドル/カナダドルは下落傾向へと転じるとみられます。

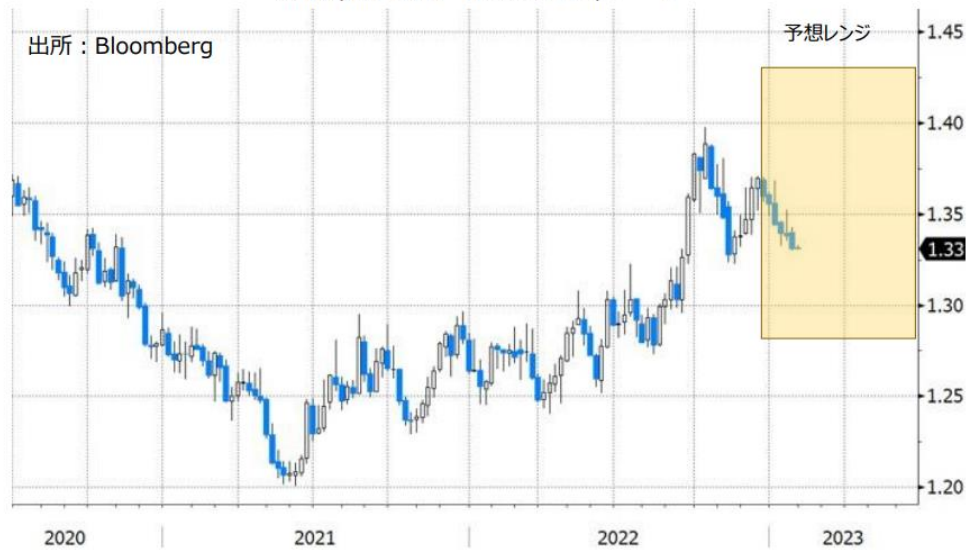
カナダドル/円と米ドル/カナダドルのいずれも、原油価格の動向には注意が必要かもしれません。主要中銀のこれまでの利上げの影響により、世界経済は今後減速する可能性があります。世界的な景気減速への懸念が強まれば、原油価格(米 WTI 原油先物が代表的な指標)には下押し圧力が加わりやすいと考えられます。原油価格の下落はカナダドル安材料です。〈八代〉

注目点・イベントなど

- ・BOC(カナダ中銀)の利下げ観測が強まるかどうか。
- ・日銀が大規模な金融緩和を修正するか否か。
- ・FRB の利下げ観測が強まるかどうか。
- ・資源(特に原油)価格の動向(資源価格の下落はカナダドル安材料)。



米ドル/カナダドル（週足、2020/7ー ）



トルコリラ/円: 5.500 円～9.000 円

TCMB(トルコ中銀)は1月19日に政策会合を開き、政策金利を9.00%に据え置くことを決定しました。政策金利の据え置きは2会合連続です。

TCMBの声明では、前回22年12月の会合時にあった「現在の政策金利(の水準)は適切」との文言が削除されました。トルコのCPI(消費者物価指数)上昇率は、ベース効果(比較対象の前年の上昇率が高いことの反動)によって今後鈍化していくとみられることも考えると、TCMBは利下げを再開するかもしれません。CPI上昇率が十分に下がらないうちにTCMBが利下げを再開すれば、トルコリラ安圧力が強まる可能性があります。

トルコの大統領選・議会選が5月14日に実施される予定です(6月18日から前倒し)。大統領選の結果がトルコリラの動向に大きな影響を与えそうです。エルドアン大統領が再選すればTCMBの金融政策に大統領が介入する状況は変わらないとみられる一方(TCMBが利上げするのは困難)、野党候補が勝利すれば利上げがしやすくなると考えられます。＜八代＞

注目点・イベントなど

- ・TCMB(トルコ中銀)は利下げを再開するか否か。
- ・23年5月にトルコ大統領選、エルドアン大統領が再選するか否か。
- ・トルコの外貨準備は枯渇しないか。
- ・トルコと米国やEUとの関係は改善するか。
- ・シリア情勢など地政学リスクには要注意。



南アフリカランド/円: 7.000 円～9.000 円

SARB(南アフリカ中銀)は1月26日の政策会合で0.25%利上げすることを決定。政策金利を7.00%から7.25%へと引き上げました。利上げは8会合連続で、利上げ幅は22年11月まで3会合連続で実施した0.75%から縮小されました。1月の会合では、5人の政策メンバーのうち、3人が0.25%の利上げを支持し、決定に反対した2人は0.50%の利上げを主張しました。

SARBが利上げ幅を縮小した要因として、インフレの鈍化が挙げられます。南アフリカのCPI(消費者物価指数)上昇率は、SARBのインフレ目標である3～6%を依然として上回っているものの、22年7月の7.8%(前年比)をピークに鈍化傾向にあります。CPI上昇率は8月が7.6%、9月が7.5%、10月が7.6%、11月が7.4%、12月が7.2%でした。

南アフリカ経済の先行き不透明感の強さも、利上げ幅縮小の要因として考えられます。発電設備の老朽化などによって南アフリカは慢性的な電力不足に陥っており、計画停電がたびたび実施されています。計画停電は23年のGDP(国内総生産)成長率を最大2%押し下げるとSARBは試算しており、23年と24年の南アフリカのGDP成長率見通しをいずれも22年11月時点から下方修正しました(23年:1.1%→0.3%へ、24年:1.4%→0.7%へ)。

SARBは近く利上げを停止する可能性があり、実際に利上げが停止されれば、南アフリカランドの上値を抑える要因になりそうです。日銀が大規模な金融緩和の修正へと動けば、南アフリカランド/円は下押しする可能性があります。＜八代＞

注目点・イベントなど

- ・SARB(南アフリカ中銀)は利上げを停止するか否か。
- ・たびたび実施される計画停電、停電が長期化すれば南アフリカ経済の下押し要因になりそう。



メキシコペソ/円: 6.000 円～8.000 円

BOM(メキシコ中銀)は 21 年 6 月に利上げを開始し、22 年 12 月まで 13 会合連続で利上げを行いました。

BOM は 22 年 12 月の政策会合時の声明で、次回 23 年 2 月 9 日の会合で政策金利をさらに引き上げることを示唆する一方、2 月以降については「政策金利の水準をさらに調整する(＝追加利上げを行う)必要があるかどうかを、全般的な状況に基づいて評価していく」と表明。利上げの停止が近づいていることも示唆しました、

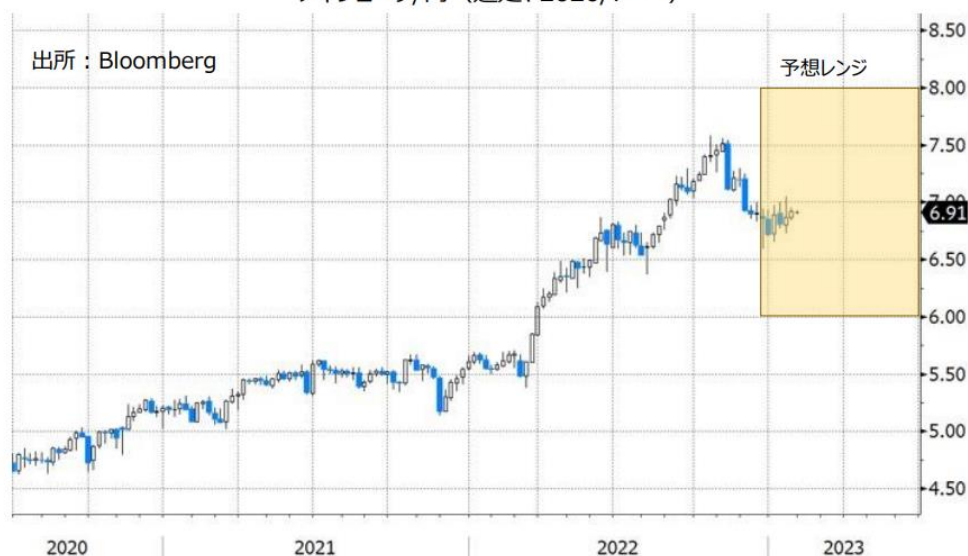
BOM が実際に利上げを停止すれば、メキシコペソ高要因が減退することになり、メキシコペソの上値を抑える材料になりそうです。さらに日銀が大規模な金融緩和を修正する場合には、メキシコペソ/円は下値を試す可能性があります。

メキシコペソはカナダドルと同様、原油価格の動向には注意が必要です。原油価格の下落が続く場合、メキシコペソの下落要因になる可能性があります。＜八代＞

注目点・イベントなど

- ・BOM(メキシコ中銀)は利上げをいつ停止するか。
- ・日銀は大規模な金融緩和を修正するか否か。
- ・資源(特に原油)価格の動向(資源価格の下落はメキシコペソの下落要因)。
- ・メキシコ最大の輸出先である米国経済の動向。

メキシコペソ/円 (週足、2020/7-)



今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
1月30日	18:00	【独】GDP速報値 前期比(10-12月期)	-0.1%	0.0%	0.4%
1月31日	10:30	【中】製造業PMI(1月)	49.5	50.0	47.0
	19:00	【ユーロ圏】GDP速報値 前期比(10-12月期)	-0.2%	-0.1%	0.3%
	22:00	【独】EU基準CPI速報値 前年比(1月)	10.0%	10.2%	9.6%
	24:00	【米】消費者信頼感指数(1月)	109.0	109.0	108.3
2月1日	6:45	【NZ】失業率(10-12月期)	3.3%	3.3%	3.3%
	10:45	【中】財新製造業PMI(1月)	50.0	49.5	49.0
	19:00	【ユーロ圏】CPI速報値 前年比(1月)	8.9%	9.0%	9.2%
		【ユーロ圏】コアCPI速報値 前年比(1月)	5.2%	5.1%	5.2%
	24:00	【米】ISM製造業景況指数(1月)	49.0	48.0	48.4
	28:00	【米】FOMC政策金利	4.50-4.75%	4.50-4.75%	4.25-4.50%
	28:30	【米】パウエルFRB議長会見			
2月2日	21:00	【英】BOE政策金利	3.75%	4.00%	3.50%
		【英】BOE議事録			
	22:15	【ユーロ圏】ECB中銀預金金利	2.50%	2.50%	2.00%
	22:45	【ユーロ圏】ラガルドECB総裁会見			
2月3日	16:00	【トルコ】CPI 前年比(1月)	53.00%	53.80%	64.27%
	22:30	【米】非農業部門雇用者数 前月比(1月)	15.0万人	18.5万人	22.3万人
		【米】失業率(1月)	3.7%	3.6%	3.5%
	24:00	【米】ISM非製造業景況指数(1月)	51.0	50.5	49.2

市場予想はBloomberg、1月30日9:00現在。発表日時は日本時間。

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘（にしだ あきひろ）

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也（やしろ かずや）

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したものです。当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引および取引所株価指数証拠金取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもあります。お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引や取引所株価指数証拠金取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引における取引手数料は無料です。

・取引所株価指数証拠金取引における委託手数料は注文が成立した日の取引終了後の値洗い処理終了時に証拠金預託額より、新規および決済取引のそれぞれに徴収いたします。手数料額は、通常 1 枚あたり片道 303 円(税込)、NY ダウリセット付証拠金取引および NASDAQ-100 リセット付証拠金取引は 1 枚あたり片道 33 円(税込)です(ただし、建玉整理における委託手数料は無料です)。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差(スプレッド)があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率(為替リスク想定比率)を取引の額に乗じて得た額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率(為替リスク想定比率)は変動いたします。取引所株価指数証拠金取引に必要な証拠金額は、商品ごとに当社が定める 1 枚あたりの必要証拠金の額に建玉数量を乗じる一律方式により計算されますが、1 枚あたりの必要証拠金額は変動いたします。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
